

令和8年上半期の労働災害発生状況を取りまとめました

岡谷労働基準監督署

令和8年6月末における労働災害による休業4日以上之死傷者数は99人となり、前年同期の88人から11人増加（+12.5%）し、2年連続の増加となりました。なお、令和8年は1月下旬に伐木作業に起因する死亡災害が発生しております。

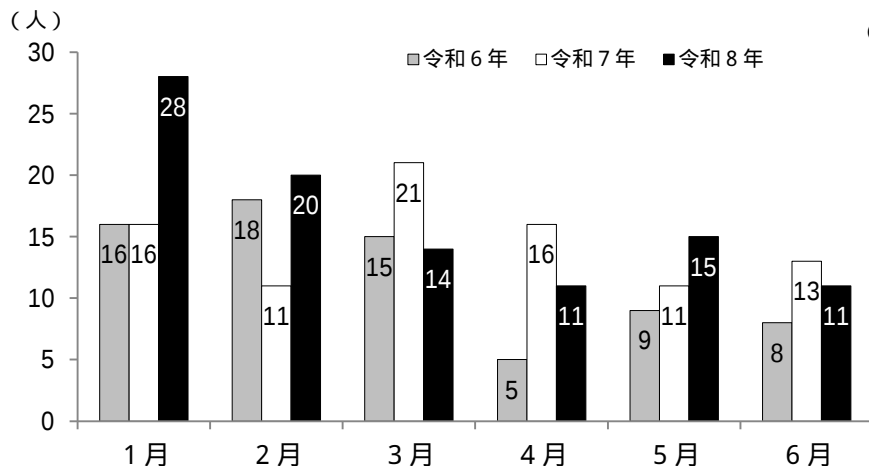
労働災害の増加傾向に歯止めをかけるため、各事業場では、リスクアセスメントをはじめとした自主的・自律的な安全衛生管理の取組を着実に推進していただきますようお願いいたします。

（以下、特別のことで書きのしないものは全て、令和8年1月～6月の休業4日以上之死傷者数（死亡含む）を示しています。）

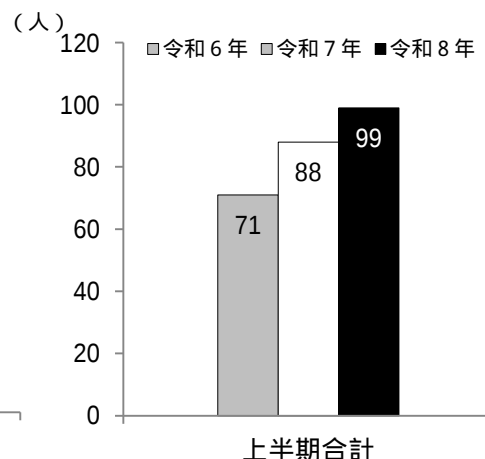


労働災害の増加傾向が続いており、依然として高水準

グラフ1：各月の死傷者数



グラフ2：上半期合計の死傷者数

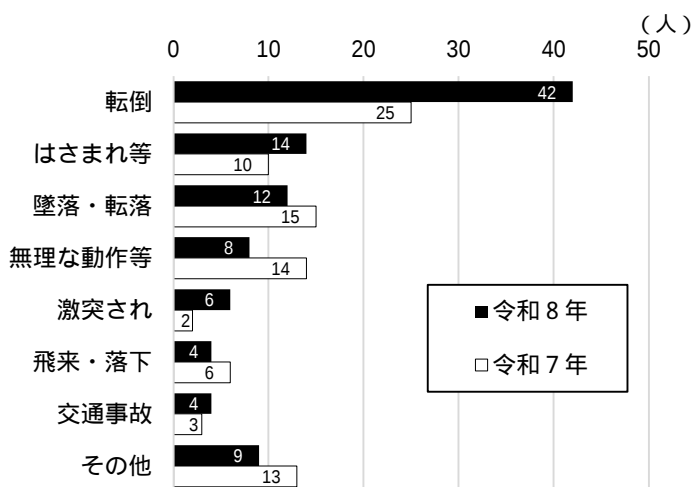


上半期の各月の死傷者数等はグラフ1、2のとおりであり、令和8年の死傷者数は99人となり、前年同期から11人増加（+12.5%）、前々年同期から28人増加（+39.4%）している。令和8年は1月、2月及び5月に前年同月の死傷者数を上回っており、特に1月は前年同月より12人増加（+75%）している。

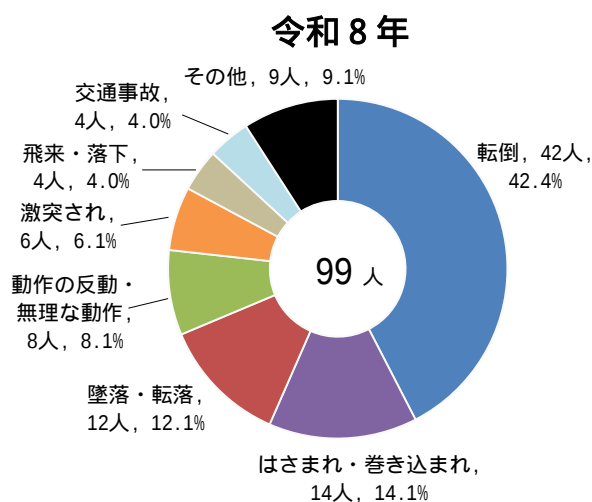


事故の型別では「転倒」災害が増加し、依然として最多

グラフ3：事故の型別比較



グラフ4：事故の型別構成比



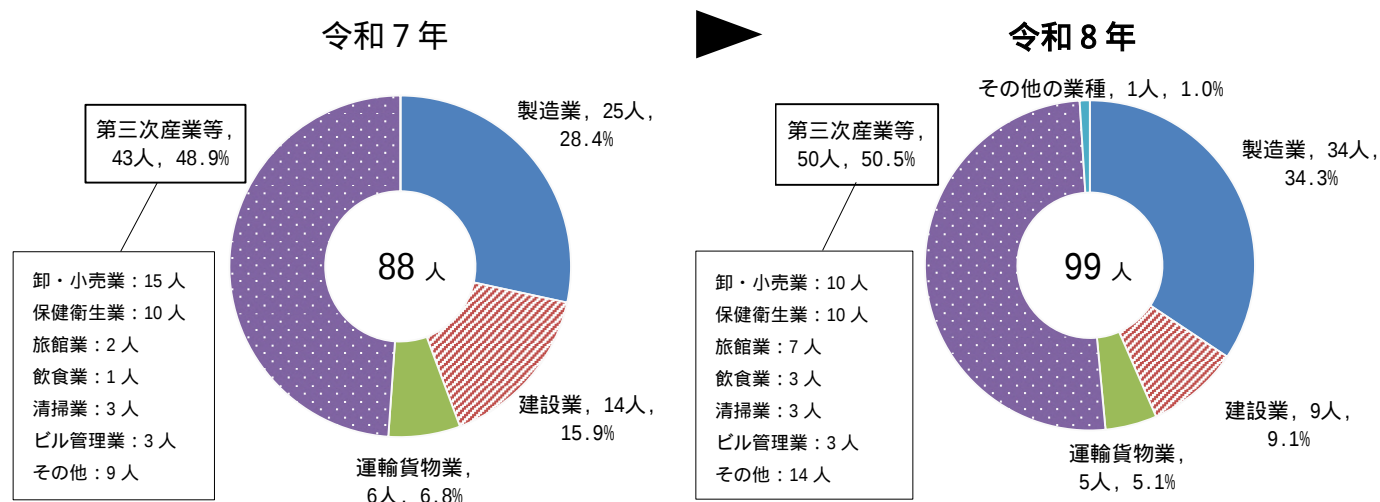
事故の型別では「転倒」災害が42人となり、災害全体の42.4%を占めており、依然として最多の事故の型となっている。なお、冬季は「積雪・凍結による転倒」災害が発生しやすく、同災害により1月中に16人、2月中に9人被災している。

「はさまれ・巻き込まれ」災害が増加（10人→14人）している。



業種別では製造業で災害増加。第三次産業等が半数を占める状況が続く

グラフ 5 : 業種別構成比



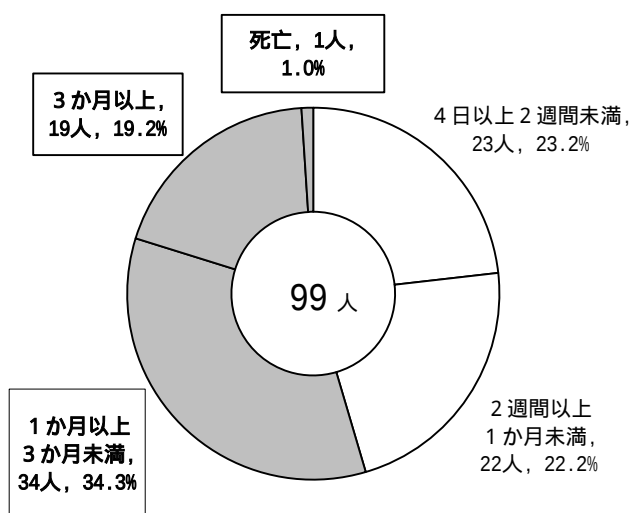
製造業の死傷者数が前年同期比で 9 人増加し、構成比では 5.9 ポイント増加した。

第三次産業等の死傷者数が前年同期比で 7 人増加し、構成比では 1.6 ポイント増加し、全体の約半数を占める状況が続いている。

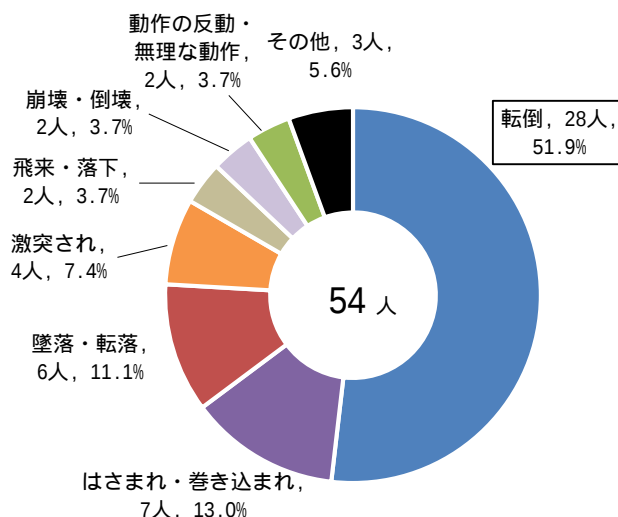


災害の半数以上が休業見込 1 か月以上で、その半数以上が転倒災害

グラフ 6 : 休業見込日数別構成比



グラフ 7 : 休業見込 1 か月以上の災害における事故の型別構成比



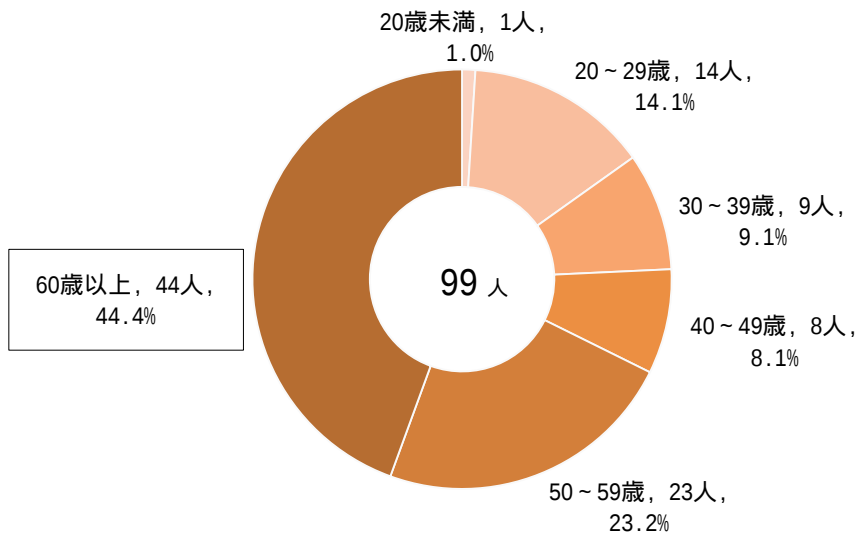
休業見込日数別では、「休業 1 か月以上 3 か月未満」が 34 人と最も多い。なお、「休業 1 か月以上の災害」は 54 人で全体の半数以上（構成比 54.5%）を占めている。

休業 1 か月以上の災害（54 人）について、事故の型別でみると、「転倒」災害が 28 人（構成比 51.9%）で最多となっており、次いで「はさまれ・巻き込まれ」災害が 7 人、「墜落・転落」災害が 6 人となっている。



年齢別では全体の約4割が60歳以上

グラフ8：年齢別構成比



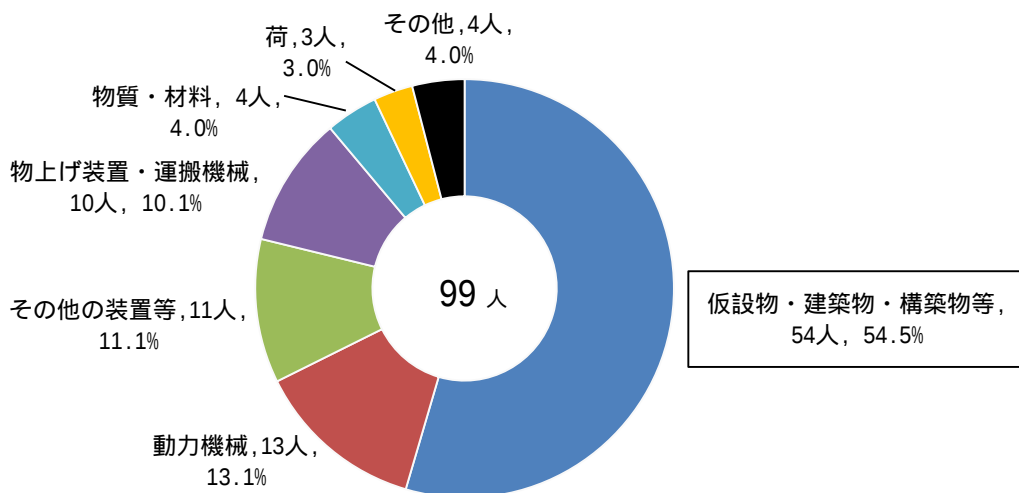
年齢別構成比でみると、「60歳以上」が44人（構成比44.4%）と最も多く、次いで「50歳代」が23人（同23.2%）となっている。

50歳以上の中高年労働者の災害が、全体の67.7%を占めている。



起因物別では「建築物等」が半数以上

グラフ9：起因物別構成比



起因物別構成比でみると、「仮設物・建築物・構築物等」が54人（構成比54.5%）で最多となっており、全体の半数以上を占めている。同分類の内訳をみると8割以上を「床面・通路」が占めており、これらは「転倒」の主な起因物である。

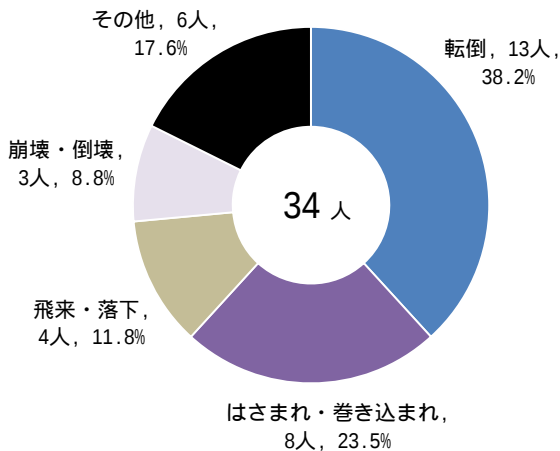
次いで「動力機械」が13人となっており、同分類の内訳をみると「金属加工用機械」が7人、「一般動力機械」が5人となっている。

「その他の装置等」が11人となっており、「脚立」「はしご」「手工具」「人力運搬機（台車等）」が含まれている。

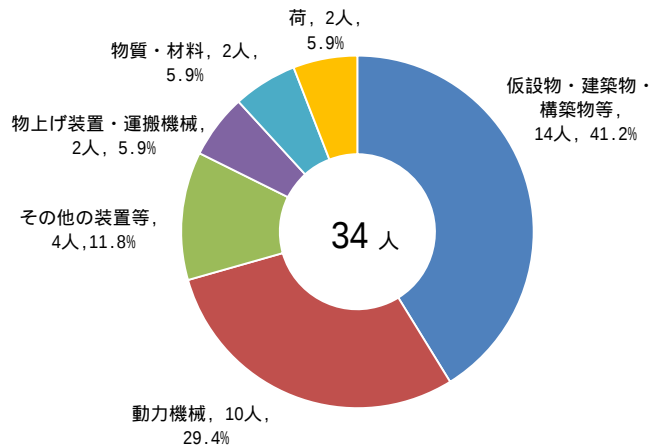
業種別労働災害発生状況

製 造 業

グラフ 10：事故の型別構成比（製造業）



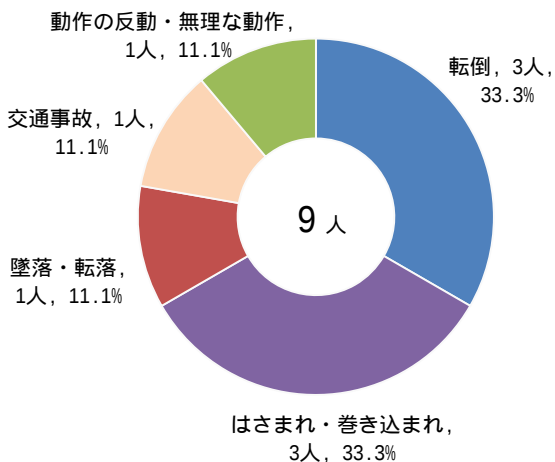
グラフ 11：起因物別構成比（製造業）



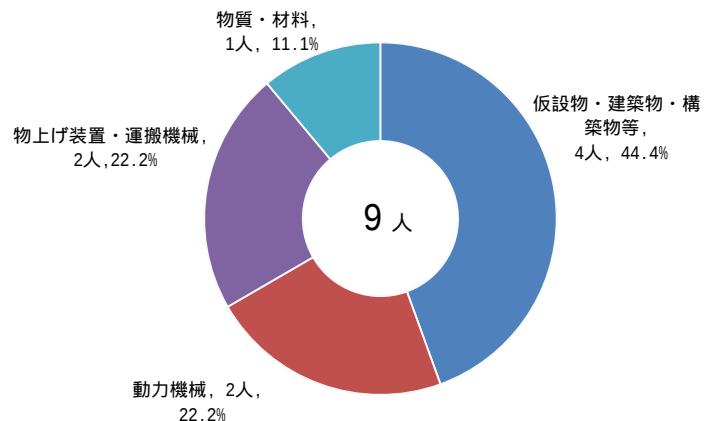
製造業の死傷者数は34人となり、前年同期から9人増加（+36%）している。業種別でみると、「食料品製造業」（2人→7人）、「一般機械器具製造業」（4人→9人）、「金属製品製造業」（3人→7人）及び「輸送用機械器具製造業」（1人→3人）において死傷者数が増加している。事故の型別では、「転倒」災害が13人で最多となっており、次いで「はさまれ・巻き込まれ」災害が8人となっている。起因物別では、「仮設物・建築物・構築物等」が14人で最多となっており、次いで「動力機械」が10人となっている。

建 設 業

グラフ 12：事故の型別構成比（建設業）



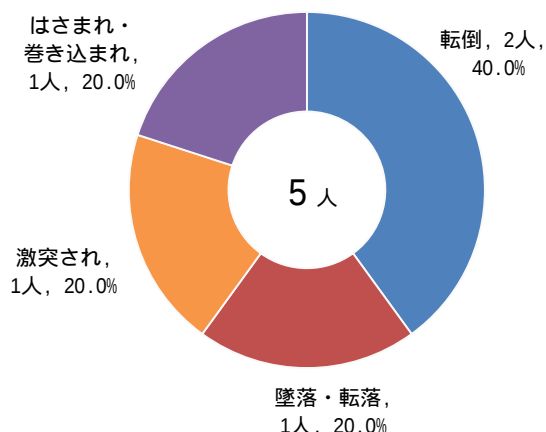
グラフ 13：起因物別構成比（建設業）



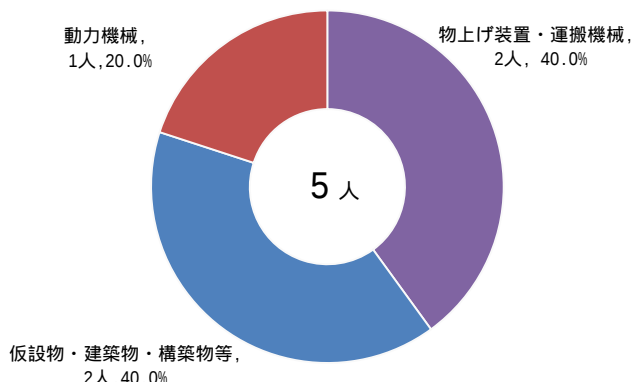
建設業の死傷者数は9人となり、前年同期から5人減少（-35.7%）している。事故の型別では、「転倒」及び「はさまれ・巻き込まれ」災害がそれぞれ3人となっている。起因物別では、「仮設物・建築物・構築物等」が4人で最多となっており、次いで「動力機械」（木材加工用機械等）及び「物上げ装置・運搬機械」（移動式クレーン等）が2人となっている。

運輸貨物業

グラフ 14：事故の型別構成比（運輸貨物業）



グラフ 15：起因物別構成比（運輸貨物業）



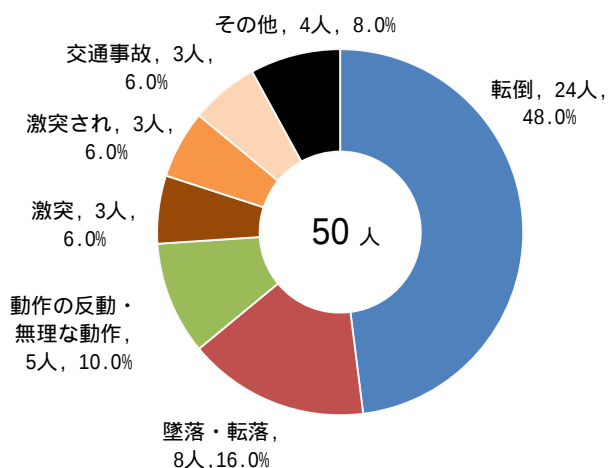
運輸貨物業の死傷者数は5人となり、このうち4人は道路貨物運送業となっている。

事故の型別では、「転倒」が2人となっており、駐車場等で発生している。

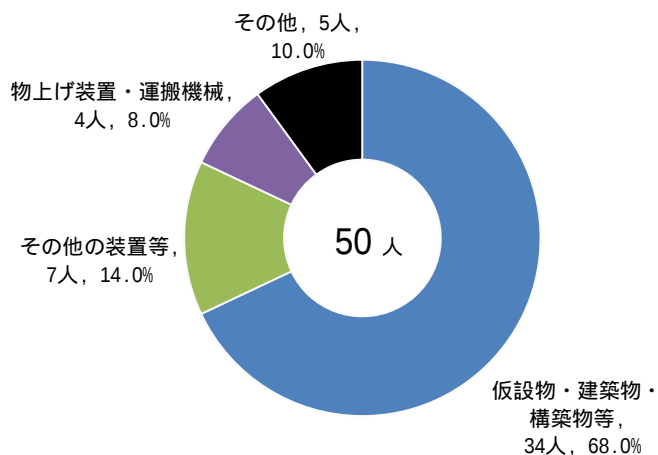
起因物別では、「物上げ装置・運搬機械」(トラック等)及び「仮設物・建築物・構築物等」が2人となっている。

第三次産業等

グラフ 16：事故の型別構成比（第三次産業等）



グラフ 17：起因物別構成比（第三次産業等）



第三次産業等の死傷者数は50人となり、前年同期から7人増加(+16.3%)している。業種別でみると、「卸・小売業」(15人→10人)及び「保健衛生業」(10人→10人)において死傷者数が多い。また、「旅館業」(2人→7人)において死傷者数が増加している。

事故の型別では、「転倒」災害が24人(構成比48%)で最多となっており、次いで「墜落・転落」災害が8人、「動作の反動・無理な動作」災害が5人となっている。

起因物別では、「仮設物・建築物・構築物等」が34人(構成比68%)で最多となっており、その約8割が「床面・通路」となっている。

基本的な安全衛生対策を確実に実施しましょう

＜表1＞ 令和8年(6月末日現在) 業種別労働災害発生状況

岡谷労働基準監督署

区 分 業 種		休 業 4 日 以 上 の 死 傷 者 数									
		令和7年			令和8年			対前年増減 (人数)		対前年増減 (%)	業種別比率
製造業	食 料 品 製 造 業	2			7				5		7.1%
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業										
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	1							▲ 1		
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業										
	化 学 工 業	1			1						1.0%
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業										
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業		19	4		24	2	5	▲ 2	26.3%	2.0%
	金 属 製 品 製 造 業			3			7		4		7.1%
	一 般 機 械 器 具 製 造 業			4			9		5		9.1%
	電 気 機 械 器 具 製 造 業			7			3		▲ 4		3.0%
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業			1			3		2		3.0%
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業										
	そ の 他 の 製 造 業	2			2						2.0%
小 計	25			34				9	36.0%	34.3%	
鉱 業											
建設業	土 木 工 事 業	4			1				▲ 3		1.0%
	建 築 工 事 業	6			5				▲ 1		5.1%
	う ち 木 造 建 築 工 事 業	5							▲ 5		
	そ の 他 の 建 設 業	4			3				▲ 1		3.0%
	小 計	14			9				▲ 5	▲ 35.7%	9.1%
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業	6			4				▲ 2		4.0%
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業				1				1		1.0%
	陸 上 貨 物 取 扱 業										
	小 計	6			5				▲ 1	▲ 16.7%	5.1%
林 業					(1)	1		1		1.0%	
その他の事業	農 業 ・ 畜 水 産 業										
	卸 売 業 ・ 小 売 業	15			10				▲ 5		10.1%
	通 信 業				3				3		3.0%
	保 健 衛 生 業	10			10						10.1%
	旅 館 業	2			7				5		7.1%
	飲 食 業	1			3				2		3.0%
	清 掃 業	3			3						3.0%
	ビ ル 管 理 業	3			3						3.0%
	上 記 以 外 の 業 種	9			11				2		11.1%
	小 計	43			50				7	16.3%	50.5%
合 計		88			(1)	99		11	12.5%		
死 亡 災 害					1				1		

(注) ①本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上 の災害を集計したものである
(新型コロナウイルス感染症り患による労働災害は除く)
②カッコ書き数字: 死亡者数で死傷者数の内数
③単位: 人

< 表2 > 令和8年(6月末日現在) 業種別・事故の型別労働災害発生状況

岡谷労働基準監督署

事故の型 業 種		1.墜落・転落		2.転倒			3.激突	4.飛来・落下	5.崩壊・倒壊	6.激突され	7.はさまれ・巻き込まれ	8.切れ・こすれ	11.高低温物	12.有害物	17・18.交通事故	19.無理な動作		その他計	合計	前年同期	対前年増減数		対前年増減比 (死傷者数)	業種別比率 (本年死傷者数)	
			うち 2m以上		うち 滑り	うち つまずき											うち 腰痛				死亡	死傷			
製造業	食 料 品 製 造 業			4	1	2		1			2								7	2		5	250.0%	7.1%	
	繊維・繊維製品製造業																								
	木材・木製品製造業																			1		▲ 1	▲100.0%		
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業																								
	化 学 工 業			1															1	1			0.0%	1.0%	
	窯業・土石製品製造業																								
	鉄鋼・非鉄金属製造業							1	1										2	4		▲ 2	▲50.0%	2.0%	
	金属製品製造業			2	1	1		2			3								7	3		4	133.3%	7.1%	
	一般機械器具製造業	1		3	2	1		2			1	1			1	1			9	4		5	125.0%	9.1%	
	電気機械器具製造業	1		1		1									1				3	7		▲ 4	▲57.1%	3.0%	
	輸送用機械器具製造業			1	1						2								3	1		2	200.0%	3.0%	
	電気・ガス・水道業																								
	その他の製造業			1				1											2	2			0.0%	2.0%	
小 計		2		13	5	5		4	3	1	8	1			2	1		34	25		9	36.0%	34.3%		
鉱 業																									
建設業	土 木 工 事 業			1		1													1	4		▲ 3	▲75.0%	1.0%	
	建 築 工 事 業	1		2		1				1				1					5	6		▲ 1	▲16.7%	5.1%	
	うち木造建築業																			5		▲ 5	▲100.0%		
	その他の建設業									2				1					3	4		▲ 1	▲25.0%	3.0%	
	小 計	1		3		2				3				1	1				9	14		▲ 5	▲35.7%	9.1%	
運輸貨物業	道路貨物運送業	1		2		2			1										4	6		▲ 2	▲33.3%	4.0%	
	その他の運輸交通業									1									1			1		1.0%	
	陸上貨物取扱業																								
	小 計	1		2		2			1	1									5	6		▲ 1	▲16.7%	5.1%	
林 業									(1) 1									(1) 1		1	1			1.0%	
その他の事業	農 業 ・ 畜 水 産 業																								
	卸 売 業 ・ 小 売 業			8	3	4	1								1				10	15		▲ 5	▲33.3%	10.1%	
	通 信 業			1						1				1					3			3		3.0%	
	保 健 衛 生 業	2		6	4	1									2				10	10			0.0%	10.1%	
	旅 館 業	2	1	1					1	1		1			1				7	2		5	250.0%	7.1%	
	飲 食 業			1			1					1							3	1		2	200.0%	3.0%	
	清 掃 業	2	2	1		1													3	3			0.0%	3.0%	
	ビ ル 管 理 業			3		3													3	3			0.0%	3.0%	
	上記以外の業種	2		3	1	2	1		2					2	1				11	9		2	22.2%	11.1%	
	小 計	8	3	24	8	11	3		3	2		2		3	5				50	43		7	16.3%	50.5%	
合 計		12	3	42	13	20	3	4	3	(1) 6	14	1	2		4	8	1	(1) 99	88		1	11	12.5%	100.0%	
前 年 同 期		15	5	25	10	9	4	6		2	10	9			3	14	6		88	①本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上の災害を集計したものである ②カッコ書き数字：死亡者数で死傷者数の内数 ③単位：人					
対 前 年 増 減 数		▲ 3	▲ 2	17	3	11	▲ 1	▲ 2	3	(1) 4	4	▲ 8	2		1	▲ 6	▲ 5	(1) 11							
対前年増減比（死傷者数）		▲20.0%	▲40.0%	68.0%	30.0%	122.2%	▲25.0%	▲33.3%		200.0%	40.0%	▲88.9%			33.3%	▲42.9%	▲83.3%	12.5%							
構成比（本年の死傷者数）		12.1%	3.0%	42.4%	13.1%	20.2%	3.0%	4.0%	3.0%	6.1%	14.1%	1.0%	2.0%		4.0%	8.1%	1.0%	100.0%							

①本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上の災害を集計したものである
 ②カッコ書き数字：死亡者数で死傷者数の内数
 ③単位：人